

令和5年度の我が国の経済は、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど、新しい資本主義の旗印の下、経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進することにより、民間需要がけん引する成長が見込まれています。

一方で、引き続き、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものとしています。

また、令和5年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行い、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定されています。

令和5年度は、統一地方選挙が行われたため、市の一般会計当初予算については、市政運営の基本となる経常的経費を中心とした骨格予算としましたが、市政に空白が生じないよう、福祉や子育て支援への取組など、年度当初から実施すべき事業のほか、投資的経費についても一定程度盛り込み、政策予算は市議会第2回定例会で追加補正しています。

予算の編成にあたっては、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」を推進するとともに、「優先課題推進枠」による予算の重点化により、直面する行政課題に対応するほか、持続可能な千歳の未来を実現するため、『“つくろう 羽ばたく千歳の未来” 予算』として、とりまとめています。

その結果、一般会計では総額で490億6,100万7,000円、6特別会計で154億1,281万6,000円、これに3公営企業会計を加えた全会計では849億1,577万3,000円の規模となっています。

なお、令和5年度の予算額は、当初予算のほか、政策予算を含む令和5年度第1回～第4回までの補正額の合計となります。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320
元	47,304,859	46,554,270	750,589
2	67,940,045	66,949,534	990,511
3	61,191,884	59,920,757	1,271,127

財政課

222 令和3年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	65,570,991	61,191,884	93.3	100.0
市 税	16,598,400	16,659,259	100.4	27.2
地 方 譲 与 税	588,001	869,074	147.8	1.4
利 子 割 交 付 金	9,000	7,918	88.0	0.0
配 当 割 交 付 金	27,000	40,685	150.7	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	49,660	310.4	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	134,000	241,420	180.2	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,000	2,522,528	114.7	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	57,795	120.4	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	25,920	108.0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	492,501	98.5	0.8
地 方 特 例 交 付 金	467,000	503,950	107.9	0.8
地 方 交 付 税	5,772,629	6,102,381	105.7	10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	17,514	125.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,911	99,203	89.4	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,140,161	1,145,026	100.4	1.9
国 庫 支 出 金	18,718,342	15,886,412	84.9	26.0
道 支 出 金	3,970,060	3,632,121	91.5	5.9
財 産 収 入	1,118,569	1,110,375	99.3	1.8
寄 附 金	3,959,915	4,090,344	103.3	6.7
繰 入 金	4,238,707	3,502,478	82.6	5.7
繰 越 金	869,472	869,472	100.0	1.4
繰 上 収 入	1,059,554	1,051,648	99.3	1.7
諸 債	3,987,270	2,214,200	55.5	3.6

一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	65,570,991	59,920,757	91.4	100.0
議 会 費	225,107	210,204	93.4	0.3
総 務 費	7,386,841	6,900,471	93.4	11.5
民 生 費	19,734,747	17,454,445	88.4	29.1
衛 生 費	3,650,131	2,980,391	81.7	5.0
労 働 費	38,199	36,082	94.5	0.1
農 林 水 産 業 費	456,423	334,502	73.3	0.5
商 工 費	6,419,578	5,202,635	81.0	8.7
土 木 費	4,267,814	4,024,050	94.3	6.7
消 防 費	430,334	411,568	95.6	0.7
教 育 費	9,678,410	9,279,920	95.9	15.5
公 債 費	4,595,148	4,593,759	100.0	7.7
諸 支 出 金	2,125,160	2,072,611	97.5	3.5
職 員 費	6,533,968	6,420,119	98.3	10.7
予 備 費	29,134	0	0.0	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,569,736	7,566,833	2,903
土 地 取 得 事 業	136,006	135,554	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	49,310	49,150	160
霊 園 事 業	21,479	21,372	107
介 護 保 険	5,562,969	5,456,381	106,588
後 期 高 齢 者 医 療	1,174,108	1,173,006	1,102
計	14,513,608	14,402,296	111,312

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水道事業	2,345,303	2,227,456	117,847	359,253	1,055,316	△696,063
下水道事業	3,491,297	3,368,323	122,974	363,595	1,354,886	△991,291
病院事業	6,938,961	6,427,788	511,173	1,074,169	1,542,968	△468,799
計	12,775,561	12,023,567	751,994	1,797,017	3,953,170	△2,156,153

財政課

223 予算状況

(1) 令和4年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	46,964,401	100.0	総 額	46,964,401	100.0
市 税	15,967,800	34.0	議 会 費	221,515	0.5
地 方 譲 与 税	729,501	1.6	総 務 費	5,246,897	11.2
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	民 生 費	15,534,774	33.1
配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	衛 生 費	2,418,902	5.1
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	労 働 費	37,728	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	190,000	0.4	農 林 水 産 業 費	442,273	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000	5.1	商 工 費	1,378,858	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0.1	土 木 費	3,565,150	7.6
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.0	消 防 費	510,398	1.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.1	教 育 費	5,170,553	11.0
地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.2	公 債 費	3,544,785	7.5
地 方 交 付 税	4,957,000	10.6	諸 支 出 金	2,107,310	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,745,258	14.4
分 担 金 及 び 負 担 金	132,955	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,234,422	2.6			
国 庫 支 出 金	8,099,084	17.2			
道 支 出 金	3,223,495	6.9			
財 産 収 入	416,342	0.9			
寄 附 金	2,154,081	4.6			
繰 入 金	3,615,534	7.7			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,035,587	2.2			
市 債	2,016,600	4.3			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	4 年 度	合 計 名	4 年 度
国 民 健 康 保 険	7,946,718	介 護 保 険	5,963,044
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,264,017
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	112,414	計	15,313,547
霊 園 事 業	26,974		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,366,103	2,292,076	438,118	1,328,187
下 水 道 事 業	3,507,203	3,425,031	1,295,422	2,445,776
病 院 事 業	7,136,540	7,230,924	370,530	865,424
計	13,009,846	12,948,031	2,104,070	4,639,387

財政課

(2) 令和5年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比 (%)		予 算 額	構成比 (%)
総 額	49,061,007	100.0	総 額	49,061,007	100.0
市 税	16,495,100	33.6	議 会 費	222,272	0.4
地 方 譲 与 税	824,266	1.7	総 務 費	5,481,577	11.2
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	民 生 費	16,872,877	34.4
配 当 割 交 付 金	67,000	0.1	衛 生 費	2,589,985	5.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.1	労 働 費	42,625	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	249,000	0.5	農 林 水 産 業 費	440,949	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	5.3	商 工 費	1,268,648	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	0.1	土 木 費	4,083,839	8.3
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.1	消 防 費	707,792	1.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.0	教 育 費	5,110,818	10.4
地 方 特 例 交 付 金	115,000	0.2	公 債 費	3,432,331	7.0
地 方 交 付 税	6,118,000	12.5	諸 支 出 金	2,213,608	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,553,686	13.4
分 担 金 及 び 負 担 金	120,090	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,218,636	2.5			
国 庫 支 出 金	9,115,768	18.6			
道 支 出 金	3,221,467	6.6			
財 産 収 入	703,971	1.4			
寄 附 金	2,668,257	5.4			
繰 入 金	2,415,539	4.9			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,033,213	2.1			
市 債	1,394,700	2.9			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	5 年 度	合 計 名	5 年 度
国 民 健 康 保 険	7,949,680	介 護 保 険	6,085,759
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,287,966
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	64,005	計	15,412,816
霊 園 事 業	25,026		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,423,422	2,334,696	1,208,711	1,896,545
下水道事業	3,603,241	3,537,373	2,734,254	4,152,178
病院事業	7,325,389	7,452,561	400,101	1,068,597
計	13,352,052	13,324,630	4,343,066	7,117,320

1 令和5年度の予算(ア～ウ)は、当初予算のほか、政策予算を含む令和5年度第1回～第4回までの補正額の合計

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予算額	調定額A	収入済額B	徴収率B/A(%)	Bの対前年伸長率(%)
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4
元	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	3.7
2	14,413,800	15,918,280	14,524,196	91.2	△ 8.2
3	16,598,400	16,857,288	16,659,259	98.8	14.7

財政課

225 市税収入の内訳(令和3年度)

(単位 千円)

区 分	予算額	調定額A	収入済額B	収入率B/A(%)	Bの構成比(%)
総 額	16,598,400	16,857,288	16,659,259	98.8	100.0
市 民 税	6,205,200	6,364,263	6,251,125	98.2	37.5
固定資産税	8,386,300	8,472,950	8,401,552	99.2	50.4
軽自動車税	262,400	265,993	259,984	97.7	1.6
市たばこ税	824,000	828,655	828,656	100.0	5.0
入 湯 税	13,000	16,811	16,811	100.0	0.1
都市計画税	907,500	908,616	901,131	99.2	5.4

1 収入済額には還付未済額を含む

財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	元金償還額 C	令和3年度 末現在高 A + B - C
総 額	55,601,291,240	3,576,900,000	6,069,033,501	53,109,157,739
一 般 会 計	35,125,882,323	2,214,200,000	4,497,631,867	32,842,450,456
総 務 債	1,297,769,706	—	100,012,674	1,197,757,032
民 生 債	703,807,469	213,400,000	78,336,106	838,871,363
衛 生 債	2,588,280,113	113,700,000	288,668,538	2,413,311,575
農 林 水 産 業 債	209,618,954	17,800,000	10,000,396	217,418,558
商 工 債	127,500,100	—	14,333,308	113,166,792
土 木 債	6,586,008,153	483,600,000	881,807,618	6,187,800,535
消 防 債	651,520,512	53,700,000	66,980,912	638,239,600
教 育 債	2,789,915,600	1,332,000,000	299,141,488	3,822,774,112
災 害 復 旧 債	55,001,007	—	9,967,334	45,033,673
減 税 補 て ん 債	166,293,028	—	50,108,171	116,184,857
臨 時 財 政 対 策 債	16,348,989,681	—	1,412,545,322	14,936,444,359
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,688,122,000	—	129,854,000	1,558,268,000
減 収 補 て ん 債	757,180,000	—	—	757,180,000
猶 予 特 例 債	1,155,876,000	—	1,155,876,000	0
特 別 会 計	27,100,000	—	3,500,000	23,600,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	27,100,000	—	3,500,000	23,600,000
企 業 会 計	20,448,308,917	1,362,700,000	1,567,901,634	20,243,107,283
水 道 事 業	7,107,225,839	260,700,000	496,660,989	6,871,264,850
下 水 道 事 業	8,299,667,598	182,000,000	660,632,371	7,821,035,227
病 院 事 業	5,041,415,480	920,000,000	410,608,274	5,500,807,206

財政課

227 財政力指数の推移

年度	29	30	元	2	3
指 数	0.793	0.801	0.791	0.781	0.753

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	29	30	元	2	3
指数	91.9	91.0	87.6	89.8	85.8

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	29	30	元	2	3
指数	61.7	61.2	37.9	16.6	0.4

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

2 将来負担比率 = $\frac{A - (B + C + D)}{(E - F)} \times 100 (\%)$

A = 将来負担額

B = 充当可能基金額

C = 特定財源見込額

D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	29	30	元	2	3
指数	9.5	9.1	8.5	8.2	7.7

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

2 実質公債費比率 = $\frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$

A = 元利償還金

B = 準元利償還金

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源

D = 基準財政需要額算定額

E = 標準財政規模

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

財政課

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区分	土地	建物
行政財産	12,763,451.28	473,673.24
内訳	公用財産	741,963.40
	公共用財産	12,021,487.88
普通財産	4,197,429.36	12,044.32
合計	16,960,880.64	485,717.56

1 令和5年3月31日現在
契約管財課

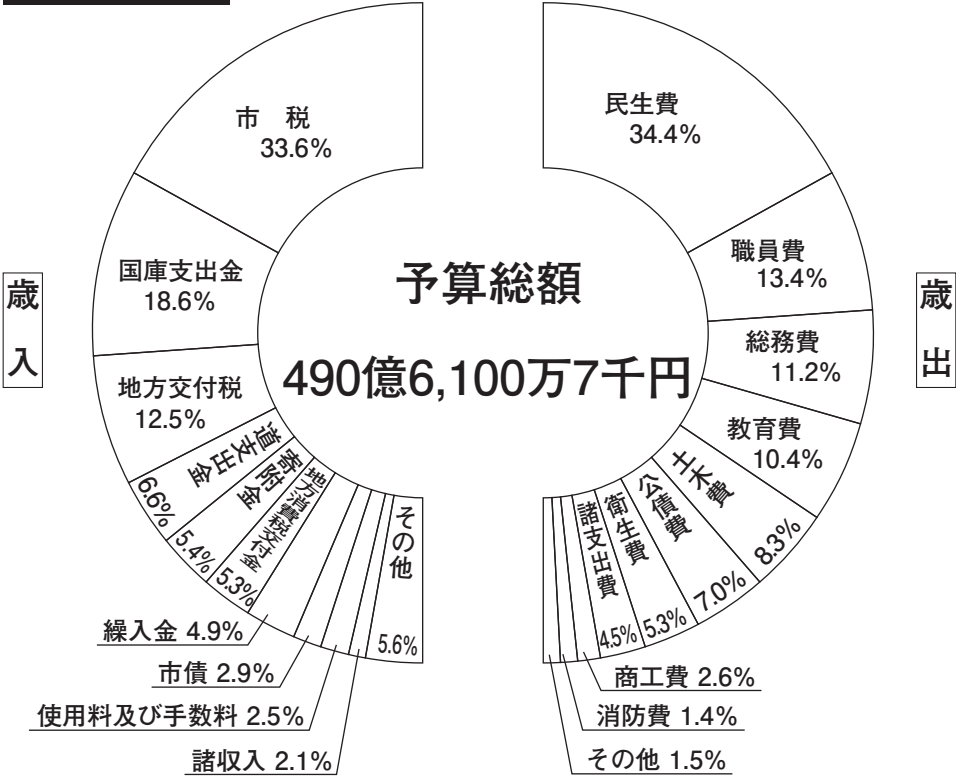
(2) 評価価格

(単位 円)

区分	金額
有価証券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基金	20,642,371,052

1 令和5年3月31日現在
会計課

一 般 会 計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	16,495,100
国庫支出金	9,115,768
地方交付税	6,118,000
道 支 出 金	3,221,467
地方消費税交付金	2,600,000
寄 附 金	2,668,257
繰 入 金	2,415,539
使用料及び手数料	1,218,636
市 債	1,394,700
諸 収 入	1,033,213
そ の 他	2,780,327
歳 入 計	49,061,007

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	16,872,877
職 員 費	6,553,686
総 務 費	5,481,577
教 育 費	5,110,818
公 債 費	3,432,331
土 木 費	4,083,839
衛 生 費	2,589,985
諸 支 出 費	2,213,608
商 工 費	1,268,648
消 防 費	707,792
そ の 他	745,846
歳 出 計	49,061,007

1 予算額は、当初予算のほか、政策予算を含む令和5年度第1回～第4回までの補正額の合計財政課